

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 7,563 | 6.2 | 951 | △32.2 | 966 | △31.9 | 664 | △34.3 |
| 2019年3月期 | 7,119 | 11.3 | 1,404 | 22.4 | 1,419 | 22.1 | 1,010 | 22.9 |

（注）包括利益 2020年3月期 644百万円（△36.5%） 2019年3月期 1,015百万円（17.4%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 46.02 | 45.72 | 9.1 | 10.8 | 12.6 |
| 2019年3月期 | 70.14 | 69.67 | 14.8 | 16.8 | 19.7 |

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 8,927 | 7,492 | 83.6 | 517.04 |
| 2019年3月期 | 8,919 | 7,202 | 80.4 | 497.18 |

（参考）自己資本 2020年3月期 7,464百万円 2019年3月期 7,172百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 593 | △912 | △404 | 3,532 |
| 2019年3月期 | 1,489 | △289 | △367 | 4,256 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 346 | 34.2 | 5.1 |
| 2020年3月期 | — | 13.00 | — | 14.00 | 27.00 | 389 | 58.7 | 5.3 |
| 2021年3月期（予想） | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 | | 63.2 | |

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 3,477 | 5.5 | 58 | △70.1 | 66 | △67.5 | 44 | △66.9 | 3.07 |
| 通期 | 8,141 | 7.6 | 911 | △4.3 | 926 | △4.2 | 639 | △3.7 | 44.28 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2020年3月期 | 15,559,400株 | 2019年3月期 | 15,547,100株 |
| 2020年3月期 | 1,121,542株 | 2019年3月期 | 1,121,492株 |
| 2020年3月期 | 14,432,152株 | 2019年3月期 | 14,411,890株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 7,460 | 6.1 | 978 | △31.6 | 993 | △31.3 | 680 | △33.3 |
| 2019年3月期 | 7,029 | 11.8 | 1,430 | 22.6 | 1,445 | 22.3 | 1,019 | 21.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 47.16 | 46.85 |
| 2019年3月期 | 70.76 | 70.28 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|------|-------|------|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 2020年3月期 | 9,059 | 82.5 | 7,498 | 80.1 | 517.43 | | 496.44 | |
| 2019年3月期 | 8,943 | | 7,191 | | | | | |

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,470百万円 2019年3月期 7,161百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、ビジネスソリューション事業において「オフィスステーション」シリーズの拡販に注力しました。その活動の一環として、認知度向上を目的に広告宣伝活動を行いました。当事業年度で取り組んだ背景には、2020年4月1日から大企業（資本金または出資金が1億円を超える法人など）において社会保険・労働保険に関する一部手続きの電子申請義務化という法改正があります。

具体的な広告宣伝活動としては、俳優の菅田将暉さんと山中崇さんを起用したコマーシャル動画制作、民放キー局での放映、東京都・大阪府・愛知県のターミナル駅構内や主要路線及びタクシー車内での交通広告、ゴルフ場での広告、ビジネス雑誌への広告掲載等となります。あわせて積極的なWebマーケティング活動を行いました。これまでは主だった広告宣伝活動を行っていなかったため、上記一連の活動において発生した費用のほぼ全額が前事業年度と比較して増額となりました。このことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年6月23日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. 財務諸表 | 18 |
| (1) 貸借対照表 | 18 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、消費税増税や相次ぐ自然災害等による一時的な消費の停滞がありながらも、緩やかな回復基調で推移しておりました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の経済活動への影響や金融資本市場の変動等への懸念から、極めて先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高75億63百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益9億51百万円（同32.2%減）、経常利益9億66百万円（同31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億64百万円（同34.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。

同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力すると共に、アプリ利用促進に伴うサービス提供体制の構築を進めました。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）の会計サービス会員数は68,936名（前連結会計年度末比2,577名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は33億22百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は11億21百万円（同16.4%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、既に連携済みの金融機関とは共催セミナー及び行員向けの勉強会や営業研修の開催、営業同行などを通じて関係強化に注力することで、営業機会の増強に努めました。また会員企業向けには、働き方改革関連法の施行に伴い対応が必要な事柄について解説した動画を、会員専用サイトにコンテンツとして追加するなどして、提供サービスの拡充に努めました。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,379社（前連結会計年度末比171社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCPの需要への対応に、引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、1次公募と2次公募を合わせて573件の申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した165件と金融機関との連携によるものを合わせ、計数百件に上りました。

また3年分として3,600億円が計上された令和元年度補正予算の中小企業生産性革命推進事業における「ものづくり補助金」については、5次締め切り（2021年2月申請）までが確定しており、申請支援を進めています。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は29億64百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9億81百万円（同1.7%減）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では各地で定期的な勉強会を継続開催すると共に、会員事務所が顧問先企業に対する最適な資金調達支援や、事業承継・M&Aに関わる多岐にわたる支援事項を総合管理できるコンサルティングシステムを活用して、従来の会計業務以外の分野での事業活動を支援しました。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は364件（前連結会計年度末比3件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は856件（同227件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は179件（同14件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、年末調整・労働保険・社会保険などの人事業務を時短できるクラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士等の士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末でいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション Web給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されております。

労務手続きを巡っては、電子申請義務化を定めた厚生労働省令が公布され、2020年4月1日から大企業（資本金または出資金が1億円を超える法人など）における社会保険・労働保険に関する一部手続きの電子申請が義務化されたため、対象となる企業においては電子申請が可能なシステムの情報収集やトライアル利用が進んでおります。

それらの動きに合わせ、第2四半期では「オフィスステーション」シリーズの認知度向上を目的に、俳優の菅田将暉さんと山中崇さんを起用した広告宣伝活動を行いました。テレビCM制作、民放キー局での放映、主要駅構内・電車・タクシーでの交通広告、ゴルフ場での広告、ビジネス雑誌への広告掲載、ならびに積極的なWebマーケティング活動などを幅広く行ったことにより、成果は一定程度得られたと考えております。これら一連の活動において発生した費用のほぼ全額が、これまで主だった広告宣伝活動を行っていなかった前事業年度と比較して増額となり、利益を押し下げる要因となりました。

また、商品の性質上、成約までにはトライアル利用期間を含むこと、さらに他社製品や国が提供しているオンライン申請窓口の「e-Gov」との比較検討等が行われることが多く、売上への貢献に相応の時間を要しています。

機能拡充としては、ユーザーのスムーズなデータ連携実現のため、freee株式会社が運営する「人事労務freee」とのAPIによるサービス連携機能を新たにリリースしました。引き続きHR領域のシステムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティ向上に努め、「オフィスステーション」シリーズの販路拡大を推進いたします。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、企業が4,786件（前連結会計年度末比1,988件増）、士業が1,394件（同346件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は9億55百万円（前年同期比39.5%増）、営業損失は4億77百万円（前年同期は90百万円の営業利益）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスビルの賃貸収入で安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億12百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は33百万円（同1.8%減）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリングによる継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億6百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は74百万円（同42.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(i) 資産

当連結会計年度末における流動資産は41億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1億17百万円、その他（流動資産）が81百万円増加した一方、現金及び預金が7億24百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は47億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加しました。これは主にソフトウェアが3億87百万円、投資有価証券が71百万円、繰延税金資産52百万円が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は89億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。

(ii) 負債

当連結会計年度末における流動負債は13億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少しました。これは主に未払法人税等が1億96百万円、その他（流動負債）が67百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。これは主に長期借入金が50百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は14億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少しました。

(iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は74億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6億64百万円が計上された一方、剰余金の配当3億60百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は83.6%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少（前年同期比17.0%減）し、35億32百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億93百万円（同60.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億62百万円、減価償却費3億91百万円などがあった一方、法人税等の支払5億28百万円、売上債権の増加1億22百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億12百万円（同215.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億44百万円、無形固定資産の取得による支出6億62百万円、投資有価証券の取得による支出1億円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億4百万円（同10.1%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払3億60百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期については、コロナ禍の影響により、主に第1四半期における新規顧客獲得のための活動は制限を余儀なくされます。上半期の業績予想が前年同期に比べて大幅に下振れている要因の大部分は、このことによるものです。また、例年に比べて下半期偏重の傾向が強まるのは、アカウントティングサービス事業において年度末に向かったの需要の高まりは例年通りであるとの見立てであること、ビジネスソリューション事業における「オフィスステーション」シリーズのクロスセルならびにアップセルが進むこと、年末調整のペーパーレス化がより一層進むことでの需要増が見込まれることなどが要因となります。特に、アカウントティングサービス事業では、契約時期に関わらず1会計年度分のサービス料売上が発生するため、契約時期が下半期に偏重することの影響がさらに大きくなります。通年で利益を押し下げる要因としては、コンサルティング事業における「ものづくり補助金」に関する売上の一部が2022年3月期に繰り越されることがあります。これは、令和元年度補正予算分から通年公募となったことで、申請数及び採択数は増加する見込みである一方、事業完了期間が4か月から10か月と長くなり、売上の計上時期が後ろ倒しになることによるものです。

昨今、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として政府や各自治体において様々な給付金、助成金、補助金を活用した支援策が打ち出されております。ところが、それらの情報を収集して利用可否を判断すること、申請を行うことのいずれも個人事業主や中小企業では難しく、相談先を探しているのが現状です。当社グループではこれらの課題に対応するため、特設サイトを通じた情報提供から実務支援までのサービス提供体制構築を進めております。特にコンサルティング事業では、連携先の一部の地域金融機関と共催でのWebセミナーの開催、支援策について解説した動画配信などを行い、一定の反響を得ております。この取り組みは今後加速度的に広まっていくことが予想され、営業機会の増強に寄与するものと思われまます。また、緊急事態宣言に伴う全国的な外出自粛要請により、商談等をオンラインで行うことに対する抵抗感が中小企業でも弱まり、「エフアンドエムクラブ」の会員企業に対するサービスの提供体制や新規契約獲得活動のあり方を見直すことで、より効率的な活動が行えるものと考えております。

その他のセグメントごとの見通しは次の通りとなります。

アカウントティングサービス事業においては、引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルを深耕と新たなチャネルの開拓に努めます。キャンペーン等の割引料金を適用する契約を抑制し、正規料金での契約獲得に重きを置くことにより、顧客当たり単価を上昇させる取り組みを継続いたします。

また、マーケティングオートメーションを積極的に活用することで、営業機会の損失を防ぐと共に効率の良い営業活動を展開していきます。あわせて、AIを活用した自動仕訳の精度向上や対応範囲拡大などにより、処理工程において更なる生産性向上を図ると共に、シェアードサービスやアウトソーシングを希望する企業の受け皿として機能することを目指します。

コンサルティング事業においては、「エフアンドエムクラブ」拡販のパートナーである地域金融機関の本業支援に尽力することで、営業機会の増強に努めます。2020年3月末時点での業務提携先は全国で115行庫となりましたが、更なる拡大を推進すると共に、「エフアンドエムクラブ」を地域金融機関がより地元企業へ貢献するためのツールとして活用し、そのことが「エフアンドエムクラブ」の拡販スピードを加速させられるよう提携先金融機関の行員に向けた研修にも注力します。

ビジネスソリューション事業においては、「オフィスステーション 労務」の一部機能を永久無料で提供する「オフィスステーション 労務ライト」の拡販に注力いたします。各企業でテレワークなどの在宅対応が進む中、無料で提供することで、電子政府の総合窓口であるe-Govを利用中あるいは検討中の企業に対して、導入の壁を取り除くことが可能です。より便利に快適に利用する場合は、それに対応する機能を備えた「オフィスステーション 労務」をはじめとした有料の「オフィスステーション」シリーズを利用いただくことになるため、それが売上に貢献するものと考えております。

2021年3月期は増収減益計画となりますが、ストック型ビジネスの強みに揺らぎはなく、新たな成長軌道の基盤作りとして取り組みを継続してまいりますので、引き続きご期待くださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,256,100 | 3,532,025 |
| 受取手形及び売掛金 | 353,785 | 471,159 |
| 商品及び製品 | 3,322 | 3,342 |
| 仕掛品 | 1,135 | 37 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,276 | 6,898 |
| その他 | 58,372 | 140,188 |
| 貸倒引当金 | △11,707 | △14,559 |
| 流動資産合計 | 4,669,285 | 4,139,092 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,236,539 | 1,225,052 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 67,416 | 99,319 |
| 土地 | 1,281,627 | 1,281,627 |
| 有形固定資産合計 | 2,585,583 | 2,605,998 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 670 | 369 |
| ソフトウェア | 617,096 | 1,004,459 |
| その他 | 38,469 | 40,052 |
| 無形固定資産合計 | 656,236 | 1,044,881 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 328,747 | 400,447 |
| 繰延税金資産 | 185,275 | 237,308 |
| 滞留債権 | 27,320 | 32,908 |
| 差入保証金 | 125,286 | 128,962 |
| 保険積立金 | 321,212 | 337,325 |
| その他 | 44,202 | 29,962 |
| 貸倒引当金 | △23,625 | △29,020 |
| 投資その他の資産合計 | 1,008,420 | 1,137,894 |
| 固定資産合計 | 4,250,240 | 4,788,774 |
| 資産合計 | 8,919,526 | 8,927,867 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,709 | 7,996 |
| 短期借入金 | 50,040 | 50,040 |
| 未払法人税等 | 323,749 | 126,803 |
| 賞与引当金 | 291,525 | 311,524 |
| その他 | 874,465 | 806,470 |
| 流動負債合計 | 1,548,490 | 1,302,835 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 74,900 | 24,860 |
| 退職給付に係る負債 | 18,133 | 29,870 |
| 負ののれん | 1,455 | 1,274 |
| その他 | 74,246 | 76,042 |
| 固定負債合計 | 168,736 | 132,048 |
| 負債合計 | 1,717,226 | 1,434,883 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 930,593 | 934,935 |
| 資本剰余金 | 2,109,002 | 2,113,344 |
| 利益剰余金 | 4,330,329 | 4,633,747 |
| 自己株式 | △271,444 | △271,511 |
| 株主資本合計 | 7,098,480 | 7,410,516 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,696 | 54,411 |
| その他の包括利益累計額合計 | 73,696 | 54,411 |
| 新株予約権 | 30,122 | 28,056 |
| 純資産合計 | 7,202,299 | 7,492,983 |
| 負債純資産合計 | 8,919,526 | 8,927,867 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,119,517 | 7,563,063 |
| 売上原価 | 2,093,443 | 2,230,486 |
| 売上総利益 | 5,026,073 | 5,332,577 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,621,417 | 4,380,645 |
| 営業利益 | 1,404,655 | 951,931 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,097 | 5,680 |
| 有価証券利息 | 3,148 | 4,063 |
| 受取配当金 | 1,830 | 2,067 |
| 保険手数料収入 | 261 | 255 |
| 業務受託料収入 | 842 | 1,037 |
| 除斥配当金受入益 | 920 | 1,193 |
| 負ののれん償却額 | 181 | 181 |
| 助成金収入 | 379 | 720 |
| その他 | 1,366 | 1,373 |
| 営業外収益合計 | 16,028 | 16,571 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 531 | 360 |
| その他 | 175 | 1,200 |
| 営業外費用合計 | 706 | 1,560 |
| 経常利益 | 1,419,978 | 966,942 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 644 | 4,787 |
| 特別損失合計 | 644 | 4,787 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,419,333 | 962,155 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 472,910 | 341,497 |
| 法人税等調整額 | △64,490 | △43,521 |
| 法人税等合計 | 408,420 | 297,975 |
| 当期純利益 | 1,010,913 | 664,179 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,010,913 | 664,179 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,010,913 | 664,179 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,527 | △19,285 |
| その他の包括利益合計 | 4,527 | △19,285 |
| 包括利益 | 1,015,440 | 644,894 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,015,440 | 644,894 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 921,415 | 2,099,824 | 3,650,751 | △271,444 | 6,400,546 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △331,334 | — | △331,334 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 1,010,913 | — | 1,010,913 |
| 新株予約権の行使 | 9,178 | 9,178 | — | — | 18,356 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 9,178 | 9,178 | 679,578 | — | 697,934 |
| 当期末残高 | 930,593 | 2,109,002 | 4,330,329 | △271,444 | 7,098,480 |

| | その他の包括利益累計額 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 69,169 | 34,490 | 6,504,206 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △331,334 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 1,010,913 |
| 新株予約権の行使 | — | △4,368 | 13,988 |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,527 | — | 4,527 |
| 当期変動額合計 | 4,527 | △4,368 | 698,093 |
| 当期末残高 | 73,696 | 30,122 | 7,202,299 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 930,593 | 2,109,002 | 4,330,329 | △271,444 | 7,098,480 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △360,761 | — | △360,761 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 664,179 | — | 664,179 |
| 新株予約権の行使 | 4,341 | 4,341 | — | — | 8,683 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △67 | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 4,341 | 4,341 | 303,418 | △67 | 312,035 |
| 当期末残高 | 934,935 | 2,113,344 | 4,633,747 | △271,511 | 7,410,516 |

| | その他の包括利益累計額 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 73,696 | 30,122 | 7,202,299 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △360,761 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 664,179 |
| 新株予約権の行使 | — | △2,066 | 6,617 |
| 自己株式の取得 | — | — | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △19,285 | — | △19,285 |
| 当期変動額合計 | △19,285 | △2,066 | 290,683 |
| 当期末残高 | 54,411 | 28,056 | 7,492,983 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,419,333 | 962,155 |
| 減価償却費 | 288,673 | 391,545 |
| 長期前払費用償却額 | 339 | 489 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △7,811 | 8,247 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 57,845 | 19,999 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 12,144 | 11,737 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,076 | △11,810 |
| 支払利息 | 531 | 360 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 644 | 4,787 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △44,785 | △122,962 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,868 | 2,455 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △715 | △713 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △12,523 | △82,128 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 76,072 | △21,662 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 58,251 | △55,193 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | — | 1,796 |
| その他 | 331 | — |
| 小計 | 1,832,385 | 1,109,104 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,399 | 12,701 |
| 利息の支払額 | △517 | △348 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △354,982 | △528,396 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,489,284 | 593,061 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △101,391 | △144,377 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △274,018 | △662,360 |
| 差入保証金の回収による収入 | 300 | 2,152 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △100,000 |
| 保険積立金にかかる支出 | △8,621 | △1,865 |
| その他 | △5,665 | △6,296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △289,397 | △912,746 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,040 | △50,040 |
| 配当金の支払額 | △331,077 | △360,900 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 13,988 | 6,617 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △67 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △367,129 | △404,390 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 832,757 | △724,075 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,423,343 | 4,256,100 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,256,100 | 3,532,025 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は土業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供を行っております。土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------|-----------|
| | アカウント ティングサービス 事業 | コンサルティ ング事業 | ビジネスソリ ューション事 業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,216,248 | 2,898,041 | 684,869 | 114,008 | 6,913,168 | 206,348 | 7,119,517 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | 2,803 | 4,321 | 8,700 | 15,825 | 491,523 | 507,348 |
| 計 | 3,216,248 | 2,900,845 | 689,191 | 122,708 | 6,928,994 | 697,871 | 7,626,866 |
| セグメント利益 | 963,315 | 998,014 | 90,905 | 34,603 | 2,086,839 | 51,842 | 2,138,681 |
| セグメント資産 | 922,922 | 144,769 | 495,873 | 1,494,406 | 3,057,972 | 402,009 | 3,459,981 |
| その他の項目 (注) 2 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 125,698 | 6,940 | 119,797 | 35,382 | 287,818 | 6,047 | 293,866 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 135,585 | 27,234 | 233,308 | 1,840 | 397,968 | 4,686 | 402,655 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-----------------------------|----------------|---------------------------|-----------------|-----------|--------------|-----------|
| | アカウント ティングサー ビス 事業 | コンサルテ ィング事業 | ビジネスソ リ ューション事 業 | 不動産貸 貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,322,641 | 2,964,904 | 955,674 | 112,920 | 7,356,140 | 206,922 | 7,563,063 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | 1,498 | 5,183 | 8,700 | 15,382 | 946,802 | 962,184 |
| 計 | 3,322,641 | 2,966,403 | 960,858 | 121,620 | 7,371,522 | 1,153,724 | 8,525,247 |
| セグメント利益又は損失 | 1,121,594 | 981,103 | △477,558 | 33,965 | 1,659,105 | 74,065 | 1,733,170 |
| セグメント資産 | 954,169 | 159,339 | 992,179 | 1,460,121 | 3,565,810 | 497,003 | 4,062,814 |
| その他の項目 (注) 2 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 139,139 | 9,980 | 201,769 | 34,756 | 385,646 | 26,816 | 412,463 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 168,488 | 3,082 | 632,734 | 472 | 804,776 | 137,299 | 942,076 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 6,928,994 | 7,371,522 |
| 「その他」の区分の売上高 | 697,871 | 1,153,724 |
| セグメント間取引消去 | △507,348 | △962,184 |
| 連結財務諸表の売上高 | 7,119,517 | 7,563,063 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,086,839 | 1,659,105 |
| 「その他」の区分の利益 | 51,842 | 74,065 |
| セグメント間取引消去 | 1,616 | 1,498 |
| のれんの償却額 | △300 | △300 |
| 全社費用(注) | △658,538 | △686,562 |
| 固定資産の調整額 | △76,801 | △95,873 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,404,655 | 951,931 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,057,972 | 3,565,810 |
| 「その他」の区分の資産 | 402,009 | 497,003 |
| 全社資産(注) | 5,791,720 | 5,400,969 |
| その他の調整額 | △332,176 | △535,917 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 8,919,526 | 8,927,867 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 287,818 | 385,646 | 6,047 | 26,816 | △4,672 | △20,246 | 289,193 | 392,216 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 397,968 | 804,776 | 4,686 | 137,299 | △27,816 | △70,312 | 374,839 | 871,764 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 497.18円 | 517.04円 |
| 1株当たり当期純利益 | 70.14円 | 46.02円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 69.67円 | 45.72円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,010,913 | 664,179 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,010,913 | 664,179 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,411,890 | 14,432,152 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 99,135 | 96,386 |
| (うち新株予約権(株)) | (99,135) | (96,386) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,091,878 | 3,512,004 |
| 売掛金 | 342,640 | 445,854 |
| 商品及び製品 | 3,322 | 3,342 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,267 | 6,889 |
| 前払費用 | 46,075 | 119,611 |
| 未収入金 | 6,182 | 6,494 |
| その他 | 6,505 | 14,747 |
| 貸倒引当金 | △11,703 | △14,362 |
| 流動資産合計 | 4,493,169 | 4,094,582 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,235,747 | 1,198,027 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 61,156 | 70,273 |
| 土地 | 1,281,627 | 1,281,627 |
| 有形固定資産合計 | 2,578,531 | 2,549,928 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 825,822 | 1,286,229 |
| その他 | 8,451 | 8,451 |
| 無形固定資産合計 | 834,274 | 1,294,681 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 328,747 | 400,447 |
| 関係会社株式 | 89,617 | 89,617 |
| 出資金 | 1,710 | 1,710 |
| 長期前払費用 | 1,026 | 665 |
| 繰延税金資産 | 125,321 | 130,998 |
| 滞留債権 | 27,320 | 32,908 |
| 差入保証金 | 125,158 | 128,834 |
| 保険積立金 | 321,212 | 337,325 |
| その他 | 41,323 | 27,104 |
| 貸倒引当金 | △23,625 | △29,020 |
| 投資その他の資産合計 | 1,037,814 | 1,120,592 |
| 固定資産合計 | 4,450,619 | 4,965,201 |
| 資産合計 | 8,943,789 | 9,059,784 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,555 | 7,870 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,040 | 50,040 |
| 未払金 | 331,323 | 478,275 |
| 未払費用 | 217,646 | 192,207 |
| 未払法人税等 | 305,148 | 109,986 |
| 未払消費税等 | 99,580 | 44,479 |
| 前受金 | 177,553 | 194,105 |
| 預り金 | 110,891 | 53,996 |
| 賞与引当金 | 271,617 | 286,330 |
| その他 | 11,863 | 11,486 |
| 流動負債合計 | 1,584,220 | 1,428,779 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 74,900 | 24,860 |
| 退職給付引当金 | 17,005 | 29,534 |
| 預り保証金 | 76,138 | 77,934 |
| 固定負債合計 | 168,043 | 132,328 |
| 負債合計 | 1,752,264 | 1,561,108 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 930,593 | 934,935 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 311,092 | 315,434 |
| その他資本剰余金 | 1,797,909 | 1,797,909 |
| 資本剰余金合計 | 2,109,002 | 2,113,344 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,319,554 | 4,639,440 |
| 利益剰余金合計 | 4,319,554 | 4,639,440 |
| 自己株式 | △271,444 | △271,511 |
| 株主資本合計 | 7,087,705 | 7,416,208 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,696 | 54,411 |
| 評価・換算差額等合計 | 73,696 | 54,411 |
| 新株予約権 | 30,122 | 28,056 |
| 純資産合計 | 7,191,524 | 7,498,676 |
| 負債純資産合計 | 8,943,789 | 9,059,784 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 7,029,254 | 7,460,435 |
| 売上原価 | 2,005,334 | 2,108,297 |
| 売上総利益 | 5,023,920 | 5,352,138 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,593,317 | 4,373,195 |
| 営業利益 | 1,430,602 | 978,942 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,809 | 5,548 |
| 有価証券利息 | 3,148 | 4,063 |
| 受取配当金 | 1,830 | 2,067 |
| 助成金収入 | 379 | 720 |
| 保険手数料収入 | 261 | 255 |
| 業務受託料収入 | 769 | 937 |
| 除斥配当金受入益 | 920 | 1,193 |
| 雑収入 | 1,313 | 1,038 |
| 営業外収益合計 | 15,434 | 15,823 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 531 | 360 |
| 雑損失 | 175 | 1,200 |
| 営業外費用合計 | 706 | 1,560 |
| 経常利益 | 1,445,330 | 993,205 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 7,337 |
| 特別利益合計 | — | 7,337 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 644 | 2,522 |
| 特別損失合計 | 644 | 2,522 |
| 税引前当期純利益 | 1,444,686 | 998,020 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 452,412 | 314,539 |
| 法人税等調整額 | △27,493 | 2,834 |
| 法人税等合計 | 424,919 | 317,373 |
| 当期純利益 | 1,019,766 | 680,647 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|---------------------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 921,415 | 301,914 | 1,797,909 | 2,099,824 | 3,631,122 | 3,631,122 | △271,444 | 6,380,918 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △331,334 | △331,334 | — | △331,334 | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 1,019,766 | 1,019,766 | — | 1,019,766 | |
| 新株予約権の行使 | 9,178 | 9,178 | — | 9,178 | — | — | — | 18,356 | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 当期変動額合計 | 9,178 | 9,178 | — | 9,178 | 688,431 | 688,431 | — | 706,787 | |
| 当期末残高 | 930,593 | 311,092 | 1,797,909 | 2,109,002 | 4,319,554 | 4,319,554 | △271,444 | 7,087,705 | |

| | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 69,169 | 34,490 | 6,484,577 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △331,334 |
| 当期純利益 | — | — | 1,019,766 |
| 新株予約権の行使 | — | △4,368 | 13,988 |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,527 | — | 4,527 |
| 当期変動額合計 | 4,527 | △4,368 | 706,946 |
| 当期末残高 | 73,696 | 30,122 | 7,191,524 |

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|---------------------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 930,593 | 311,092 | 1,797,909 | 2,109,002 | 4,319,554 | 4,319,554 | △271,444 | 7,087,705 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △360,761 | △360,761 | — | △360,761 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 680,647 | 680,647 | — | 680,647 |
| 新株予約権の行使 | 4,341 | 4,341 | — | 4,341 | — | — | — | 8,683 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △67 | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 4,341 | 4,341 | — | 4,341 | 319,886 | 319,886 | △67 | 328,502 |
| 当期末残高 | 934,935 | 315,434 | 1,797,909 | 2,113,344 | 4,639,440 | 4,639,440 | △271,511 | 7,416,208 |

| | 評価・換算 差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | | |
| 当期首残高 | 73,696 | 30,122 | 7,191,524 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △360,761 |
| 当期純利益 | — | — | 680,647 |
| 新株予約権の行使 | — | △2,066 | 6,617 |
| 自己株式の取得 | — | — | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △19,285 | — | △19,285 |
| 当期変動額合計 | △19,285 | △2,066 | 307,151 |
| 当期末残高 | 54,411 | 28,056 | 7,498,676 |